

平成 30 事業年度  
認可事業特別会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

# 平成30事業年度認可事業特別会計

## 特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			1,190,970
現金及び預金			237,025
	普通預金	212,480	
	定期預金	24,544	
未収特定健診等費用			927,006
未収事務費			26,545
過払特定健診等費用			368
その他の未収入金			25
	労働保険料精算金	25	
<b>固 定 資 産</b>			8,712
有形固定資産			3,911
工具器具備品			10,094
減価償却累計額			△ 6,182
無形固定資産			924
ソフトウェア			924
投資その他の資産			3,876
前払年金費用			3,876
資 産 合 計			1,199,683

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払特定健診等費用			1,064,536
過請求特定健診等費用			927,293
未 払 金			368
未 払 費 用			124,299
未払消費税等			523
預 り 金			6,282
仮 受 金			220
賞与引当金			1,966
<b>固定負債</b>			3,583
退職給付引当金			29,903
			29,903
負債合計			1,094,439
差引正味財産			105,243

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額	
千円			千円			
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			<b>I 流 動 負 債</b>			
1		現金及び預金	237,025	1	未払特定健診等費用	927,293
2		未収特定健診等費用	927,006	2	過請求特定健診等費用	368
3		未収事務費	26,545	3	未払金	124,299
4		過払特定健診等費用	368	4	未払費用	523
5		その他の未収入金	25	5	未払消費税等	6,282
		流動資産合計	1,190,970	6	預り金	220
				7	仮受金	1,966
				8	賞与引当金	3,583
					流動負債合計	1,064,536
<b>II 固 定 資 産</b>			<b>II 固 定 負 債</b>			
1		有形固定資産			退職給付引当金	29,903
		工具器具備品	10,094		固定負債合計	29,903
		減価償却累計額	△ 6,182		負債合計	1,094,439
		有形固定資産合計	3,911	<b>( 資 本 の 部 )</b>		
2		無形固定資産		<b>利 益 剰 余 金</b>		
		ソフトウェア	924		当期未処分利益	105,243
		無形固定資産合計	924		利益剰余金合計	105,243
3		投資その他の資産		<b>資 本 合 計</b>		
		前払年金費用	3,876			105,243
		投資その他の資産合計	3,876			
		固定資産合計	8,712			
<b>資 産 合 計</b>		1,199,683	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		1,199,683	

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
 特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
 (至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		10,804,858	
2 事務費収入		284,861	11,089,720
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		10,804,858	
2 給 与 手 当		28,642	
3 賞 与		6,625	
4 賞与引当金繰入額		3,583	
5 退職給付費用		4,606	
6 法定福利費		5,599	
7 減価償却費		1,834	
8 その他の業務費用		203,046	11,058,797
業 務 利 益			30,922
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 雑 収 入		19	20
経 常 利 益			30,942
〔特別損益の部〕			
特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		1,492	1,492
当 期 純 利 益			32,435
前 期 繰 越 利 益			72,808
当 期 未 処 分 利 益			105,243

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
 (至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
特定健診等費用収入		10,671,387
事務費収入		281,462
その他の収入		19
特定健診等費用支出		△ 10,671,212
人件費の支出		△ 45,699
その他の業務支出		△ 225,999
小 計		9,958
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,959
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		9,959
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		227,065
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※ 1	237,025

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	105,243,507 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>105,243,507</u>



## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	237,025 千円
現金及び現金同等物	237,025

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額14,701千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額1,492千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 65,097	千円
勤務費用	△ 3,410	
利息費用	△ 269	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,169	
退職給付の支払額	1,412	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	14,701	
期末における退職給付債務	△ 54,833	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	28,105	千円
期待運用収益	487	
事業主からの拠出額	1,144	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,249	
退職給付の支払額	△ 1,200	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 9,993	
期末における年金資産	17,293	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 20,672	千円
ロ. 年金資産	17,293	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 34,160	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 37,539	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 3,312	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	14,825	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 26,027	
チ. 前払年金費用	3,876	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 29,903	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,158	千円
利息費用	269	
期待運用収益	△ 487	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 368	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,034	
退職給付費用	4,606	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%